

投資情報

ウィークリー

2022/04/11



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022年4月11日号
調査情報部

今週の相場見通し

■ 商い低調の中で続落

先週の日本株は続落、日経平均は27000円台を割り込んだ。米金融引き締め加速懸念や金利上昇などから、米国市場でグロース株の売りが広がった影響を受けた。セクター別では、海運、保険、ガラス、鉄鋼、機械などの下落が目立った他、中国主要都市のロックダウンなどを懸念して自動車や電機も総じて弱かった一方、薬品株や食品株などのディフェンシブ株が確りだった。売買は低調で、東証1部の売買代金は連日3兆円を割り込んでいる。

■ 東証はFFWの定期見直しを公表

東証は7日にTOPIXの浮動株比率（FFW）の定期見直しを公表した。7-9月本決算企業の定期見直しやFFWの新方式への移行などで、特に政策保有株として多く保有されている銘柄（例えばトヨタ、伊藤忠、ダイキン、日本電産、7&IHDなど）はFFWが低下してTOPIXウエイトも低下、結果的に指数連動のパッシブ資金の売り需要が予想されている。一方、FFWが低下しない銘柄（例えばNTT、ソニーG、東京エレクトロ、キーエンス、日立など）はTOPIXウエイトが相対的に上昇することで買い需要が発生するとみられ、それぞれ個別銘柄の株価に影響がありそうだ。ただ、こうした需給面からの株価変動は、寧ろファンダメンタルズを加味した中長期的な投資好機になりやすいと考える。なお、影響の緩和措置として4月末、5月末、6月末の3段階で見直しが行われる予定。

■ 金融引き締め加速懸念がリスク

6日に公表された3月FOMCの議事要旨では、QT（資産圧縮）の5月中旬から開始、その後の圧縮ペースの加速（年間約1兆1000億ドル）が示された。また、ウクライナ問題などでインフレの上振れや長期化リスクが見えた場合、当局が対インフレに一段と強い行動をとる可能性があり、12日発表の米3月CPIが注目されそうだ。2月（前年比+7.9%）よりも上振れ（前年比+8.4%、コアCPIでは前月比+0.5%：ブルームバーグ予想中央値）が予想されているが、そうなら引き締め加速懸念、米長期金利高騰と米ハイテク株などの株価下落に繋がる可能性があり、注意したい。図は、NASDAQ総合株価指数及び日経平均（指数化）と米10年債利回りの推移。ここ半年の日経平均は、米10年債利回りと同様に逆相関にあるNASDAQの動きにほぼ連動しており、当面のヤマ場となりそうだ。また、14日のECB定例理事会にも要注意。

IMFは、22年の日本のGDP成長率見通しを従来の3.3%から2.4%へ引き下げた。ワクチン接種進展で個人消費が回復を牽引するものの、原材料高やウクライナ情勢など不確実性が高まるとみているため。また、潜在成長率を高めるためにデジタル、グリーン分野への積極投資をIMFは提言した。また、今週から決算シーズン入り、日本は2月期決算銘柄（消費関連）、米国はJPモルガンやゴールドマンなどの決算発表が予定され、週後半から投資家の関心は徐々に個別銘柄の業績見通しに移りそうだ。日経平均27000円処を目途に押し目を狙いたい。（増田 克実）



投資のヒント

☆TOPIX1000 採用で中間配当実施予定 12月決算の主な高配当利回り銘柄群

上場銘柄で決算期が12月である企業は3月決算に次いで多く、TOPIX1000採用中では127銘柄存在する。同採用銘柄中で今期予想利回りが2.5%以上の銘柄は7日時点で57銘柄に達するが、下表には、中間配当実施予定で6月末時点の保有で配当を得られる銘柄群を掲載した。業績好調、取組良好、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用で中間配当実施予定12月決算の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ 離率(%)	13週カイ 離率(%)	26週カイ 離率(%)
1605	INPEX	1435	7.9	0.63	3.76	25.3	3.49	-1.33	1.93	14.84	29.02
1911	住友林	2036	4.7	0.82	3.92	-2	13.82	-3.68	-5.58	-4.02	-7.53
2503	麒麟HD	1773.5	12.9	1.65	3.66	77.7	8.55	-2.18	-2.02	-4.49	-5.97
2579	コカBJH	1445	-	0.52	3.46	-	2.56	-0.64	0.83	1.92	0.96
2914	JT	2138.5	10.6	1.35	7.01	5.2	8	0.28	2.81	-3.33	-5.63
3003	ビューリック	1067	10.8	1.27	3.74	4.9	0.77	-3.07	-0.05	0.32	-1.8
3105	日清紡HD	1003	9.8	0.64	3.38	2.5	4.32	-3.01	-2.92	-0.55	6.28
3405	クラレ	1008	8	0.61	4.16	0.3	3.68	-2.13	-2.06	-3.5	-2.48
4045	東合成	1066	9.8	0.65	3.37	0.1	1.14	-2.34	-1.27	-2.75	-8.53
4189	KHネオケム	2516	8.1	1.69	3.37	-17.2	8.67	-5.32	-5.76	-9.74	-15.02
4324	電通グループ	4885	13.9	1.57	2.66	-37.7	0.31	-0.87	4.5	9.04	14.18
4452	花王	4943	20	2.42	2.99	6.7	6.08	-0.9	-0.32	-5.88	-13.59
4631	DIC	2457	8.3	0.67	4.07	22.3	24	-2.38	0.44	-8.19	-13.54
4633	サカタINX	939	9.6	0.63	3.19	-2.4	0.52	-2.65	1.65	-0.84	-5.5
4634	洋インキHD	1908	10.6	0.48	4.71	-2.9	1.59	-1.72	1.95	0.95	-1.27
4927	ポーラHD	1547	28.7	1.98	3.36	-6.7	7.55	-3.57	-5.32	-9.48	-20.43
5101	浜ゴム	1668	6.6	0.5	3.95	-31.3	9.13	-2.36	4.66	-0.07	-6.65
5105	TOYO	1463	7.6	0.8	3.96	-20.2	5.04	-4.02	-1.6	-6.85	-14.35
5108	ブリヂストン	4540	11.3	1.2	3.74	12.6	2.73	-2.39	0.97	-5.6	-7.36
5110	住友G	1088	11.6	0.57	4.13	-11.8	0.77	-2.82	0.31	-3.77	-9.6
5201	AGC	4715	9	0.79	4.45	-6.2	9.33	-3.16	-0.42	-5.83	-11.4
5214	日電硝	2577	7.9	0.48	4.65	-17.7	13.33	-3.38	-3.59	-6.19	-9.01
5301	東海力	1068	11.3	0.99	2.8	37.3	15.08	-3.8	-2.77	-7.16	-12.99
5302	カーボン	4115	14.6	1.01	4.86	12.8	16.12	-2.14	0.86	0.86	-1.89
5563	新日本電工	322	7.8	0.73	3.72	16.4	19.22	-2.89	-5.46	-2.48	-1.25
5851	リョービ	1042	8.8	0.27	3.83	999.9	9.41	-2.1	1.61	-3.95	-6.14
6141	DMG森精機	1567	7.8	0.91	3.82	86.1	3.71	-3.81	-0.22	-6.77	-13.82
6143	ソディック	742	6.9	0.53	3.63	-16.2	6.26	-3.86	-2.71	-4.82	-8.29
6361	荏原	6200	12.3	1.82	2.74	8.6	2.25	-4.38	-3.02	2.11	-0.15
6376	日機装	839	3.9	0.64	2.97	750.2	2.53	-4.68	2.14	1.85	-3.49
6464	ツバキナカ	929	15.4	0.7	3.22	-9	18.27	-3.3	0.65	-18.22	-29.92
6481	THK	2581	10.2	1.03	2.92	44.1	6.82	-3.82	0.83	-4.61	-3.78
6498	キッツ	664	9.4	0.74	3.76	8.1	1.63	-3.31	-1.32	-0.53	-5.66
6592	マブチ	3710	19.4	0.92	3.63	-11.6	0.52	-2.18	-2.22	-2.2	-2.92
6817	スミダ	840	7.3	0.59	3.45	12.9	1.62	-5.08	-4.02	-9.54	-23.19
7272	ヤマハ発	2553	6.7	1.02	4.5	0.3	11.83	-4.48	1.14	-3.39	-9.65
7613	シークス	997	7.8	0.71	3.1	34.8	12.44	-3.74	-1.65	-14.63	-20.74
7718	スター精	1459	8.7	0.92	4.11	14.2	2.07	-3.72	-0.17	-1.45	-3.45
7740	タムロン	2276	9.1	0.9	3.6	0.9	0.82	-3.42	-1.97	-5.44	-10.95
7744	ノーリツ鋼機	2223	0.8	0.71	6.83	-45.1	14.66	-2.11	4.84	4.15	-4.37
7751	キヤノン	2941	12.5	1.07	3.4	18.9	1.19	-0.81	3.73	4.91	6.84
7944	ローランド	4545	14.3	4.39	3.43	15.8	1.96	3.98	11.98	10.21	6.11
7956	ビジョン	2192	27.6	3.54	3.46	-2.4	7.75	1.16	4.59	-0.51	-4.11
7984	コクヨ	1598	11.6	0.8	3.5	35.2	8.66	-1.55	0.13	-1.6	-5.2
8060	キヤノンMJ	2496	10.9	0.86	3	3.2	0.44	-1.32	2.64	3.29	5.03
8804	東建物	1792	9.3	0.89	3.29	29.7	0.76	-2.71	0.61	2.86	4.86

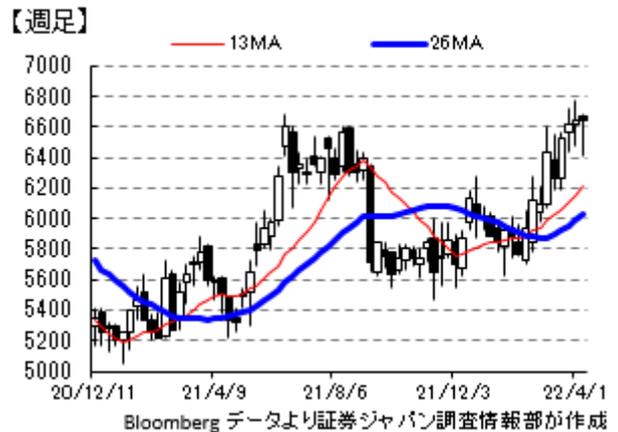
※指標は4/7日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

2267 ヤクルト本社

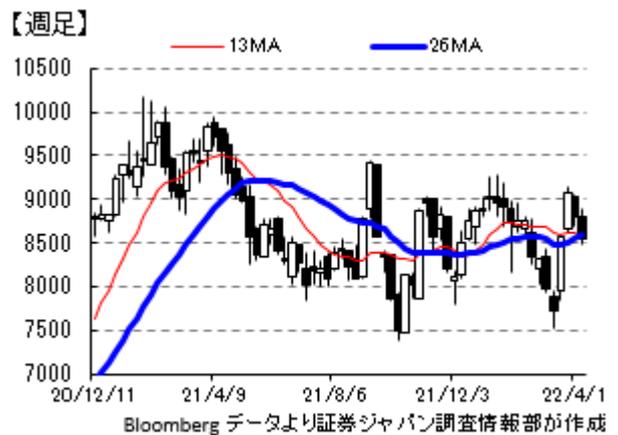
22年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比6.9%増の3165.3億円、営業利益が同16.4%増の466.3億円となった。当期から収益認識に関する会計基準を導入したことから、売上高は57億円減少している。国内飲料は減収増益。収益認識基準適用により減収となったが、「ヤクルト1000」(宅配)の全国展開や「Y1000」(店頭)の新発売で販売数量が伸び、増益となった。海外飲料は増収減益。販売数量は販売体制の強化などを背景に伸び、売上高は円安効果も手伝って、欧米、アジアともに10%前後の増収となり、海外売り上げは43.8%に上昇(前年同期は41.1%)した。利益面ではアジア・オセアニアでの経費増が響き減益となった。医薬品製造販売事業は減収増益。新型コロナの影響による同社医薬品の使用機会減少などにより減収となったが、利益面では営業費用の減少などから増益となった。通期見通しは据え置かれているが、第3四半期までの営業利益の進捗率は90.5%と、概ね例年並み(前期は91.6%、前々期90.9%)で、順調な進捗とみられる。23年3月期は国内で店頭販売用「Y1000」の生産増強による伸びが見込まれるほか、海外は中国での販促加速による拡大が期待され、連続増益となる見通した。



[決算説明会資料](#)

6988 日東電工

22年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上収益が前年同期比14.1%増の6462.7億円、営業利益が同42.7%増の1083.3億円となった。インダストリアルテープ事業では、半導体やセラミックコンデンサの生産工程向け部材が伸びたほか、ハイエンドスマホの組み立て用部材も増加し、同14.9%増収、47.8%営業増益と好調だった。オプトロニクス事業では液晶ディスプレイ向け光学フィルムなどが減少する一方、有機ELディスプレイ用がスマホ向けなどに増加した。また、プリント回路材料はデータセンター向けHDD用途の増加やハイエンドスマホ向け高精度基板が伸び、同7.9%増収、18.3%営業増益となった。ライフサイエンス事業は新型コロナワクチンに使用される拡散免疫補強材が伸びたほか、核酸医薬の創薬において、マイルストーンの達成などにより、同85.7%増、営業利益は前期の14.4億円の赤字から89.9億円の黒字に転換した。通期見通しは第3四半期までの好調と第4四半期の為替レートの想定変更(107円→113円)などにより、売上収益で従来計画比100億円増の8550億円、営業利益で同じく70億円増の1330億円に引き上げられている。23年3月期は車載用産業テープの回復や高精度基板の伸びが見込まれる。



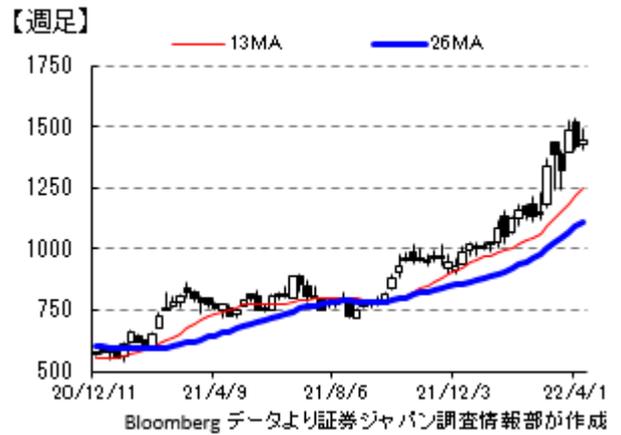
[決算短信](#)

(大谷 正之)

参考銘柄

1605 INPEX

2024 年を最終年度とする中期経営計画を策定。顧客ニーズに対応した営業力の強化、エネルギーのクリーン化、エネルギー供給の多様化を営業戦略の柱とし、24 年の目標は、親会社株主に帰属する当期純利益 1700 億円、ROE6.0%程度、探鉱前営業キャッシュフロー6000 億円を掲げる（為替 1 ドル=110 円、原油価格 60 ドルの前提）。3 年間の探鉱前営業キャッシュフロー18000 億円の配分として、有利子負債削減に 5000 億円、株主還元に 2000 億円、成長投資に 11000 億円を計画している。株主還元について、総還元性向 40%以上を目途に、事業環境、財務体質、経営状況等を踏まえて自己株式取得も実施、短期的に事業環境等が悪化した場合でも年間配当の下限を 30 円とする見込み（21 年 48 円、配当性向 31.2%）。また、原油価格が 10 ドル上昇した場合はキャッシュフローがさらに 3000 億円程度増加するため、事業戦略の進捗、株主還元、財務体質等を総合的に勘案して活用するとしている。また、2030 年、50 年を見据えた長期戦略では、①水素・アンモニア、②石油・天然ガス分野の CO₂低減、③再エネ、④カーボンリサイクル・新分野、⑤森林の 5 分野について「ネットゼロ分野」として、多様でクリーンなエネルギーの安定供給を目指すとしている。その施策の一つとして、30 年頃までにはガス事業投資比率を現在の 50%から 70%まで引上げ、天然ガスシフトを目指すとしている。LNG について、オーストラリアのイクシスでは、24 年までに現在の生産能力をさらに引上げ、年間 930 万トンを生産できる体制を構築（現在 890 万トン）、インドネシアのアバディでは 30 年代初頭での生産開始を目指すほか、アジアにおける更なる天然ガス資源の獲得のため、ベトナム・マレーシア等において、探鉱・M&A を推進する。国内では探鉱事業として、島根・山口沖合および南関原の試掘を開始。



なお、1 日に報道された、同社が「核融合発電 新興数社に出資、技術結集」との報道について同社では、本件を含め多種多様なアイデアを検討していることは事実であるものの、現時点（4 月 4 日）で事業化や出資を決定した事実はないとし、本件について開示すべき事実を決定した場合には適時適切に公表するとしている。

イクシス沖合生産・処理施設（CPF）



イクシス陸上ガス液化プラント



同社資料より

[長期戦略と中期経営計画](#)

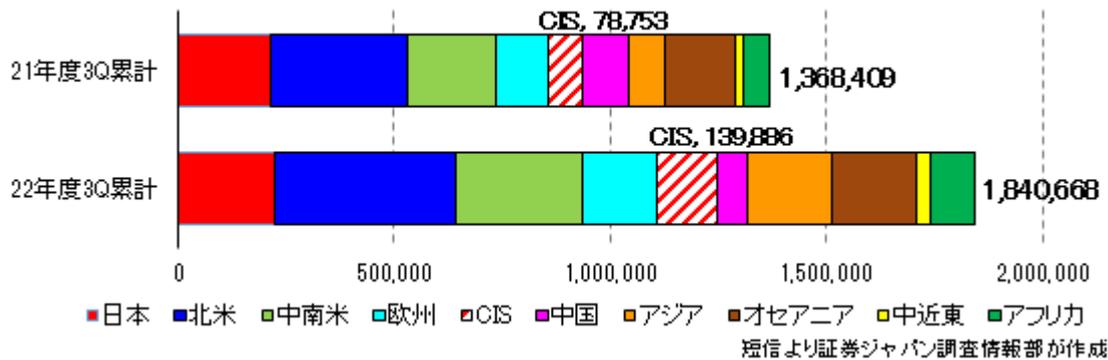


参考銘柄

6301 コマツ

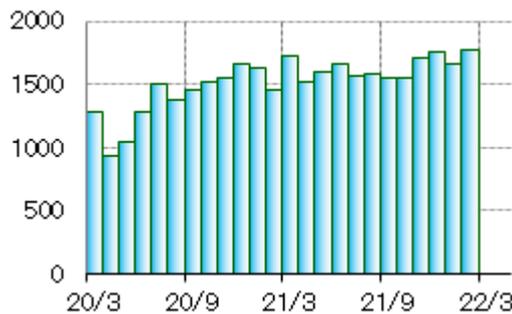
22年第3四半期の営業利益は2237億円（前期比108.1%増）。中国を除く、内外各地域の一般建築向け、海外の鉱山向けの建設機械・車両の売上が伸長した。また、3月4日、ロシアのウクライナ侵攻を受け、同社はロシア向け出荷の停止を発表。ロシアを中心とする独立国家共同体（CIS）地域向けの売上は、22年第3四半期累計（21年4月～12月）では、金鉱山向けなどの鉱山機械及び部品販売が好調に推移したことにより、建設機械・車両部門の地域別売上高は前年を大きく上回り、売上の7.6%を占めた。22年3月期の営業利益見通し2820億円（前期比108.1%増）については、影響を受ける期間が短いこと、第3四半期想定為替1ドル111.0円から大きく円安に振れたことから下振れリスクは乏しいと考える。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け、百万円）



紛争の行方は不透明であり、制裁解除の見通しも不確実であるため、23年3月期はCIS向けの売上が減少するものの、足元では、米国の住宅着工件数は依然高水準であり、貴金属や他の金属市況、石炭などのエネルギー市況も堅調なことから、一般建築、鉱山向けの機械・車両などの増収が、減収分をかなりカバーできるものとする。また、為替が円安に進行していることもプラス材料となり得よう。

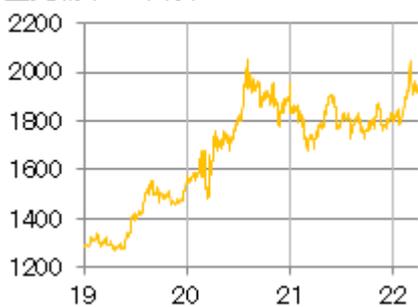
米住宅着工件数(千件)



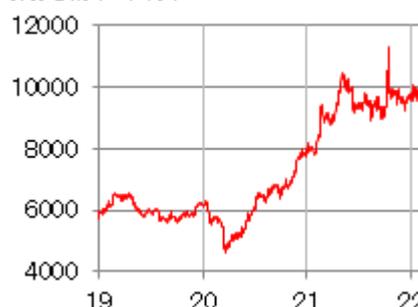
【週足】



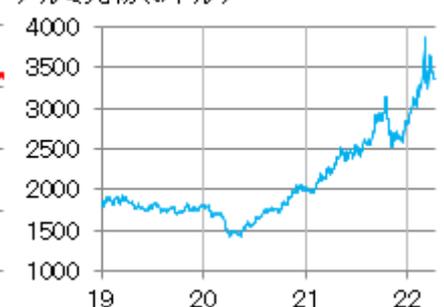
金先物(toz/ドル)



銅先物(t/ドル)



アルミ先物(t/ドル)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

[決算説明会資料](#)



(東 瑞輝)

参考銘柄

4194 ビジヨナル

ビジヨナルは、「BizReach」、「HRMOS」を中心とした HR Tech 事業を手掛けているほか、中長期的な成長を目的に新規事業の創出にも注力している。

「BizReach」は、プロフェッショナル人材特化型のダイレクトリクルーティングプラットフォームとなっており、「BizReach」の売上高の約 3 割は、直接採用企業と人材紹介会社からのプラットフォーム利用料、追加プラチナスカウト購入などによるリカーリング収益となっている。人材活用クラウド「HRMOS」では、採用業務の一元管理が可能な採用管理クラウド「HRMOS 採用」、従業員に関するあらゆる情報の一元管理が可能な人材管理クラウド「HRMOS タレントマネジメント」を提供している。「HRMOS」では、「BizReach」と「HRMOS」のデータ連携を通じた一気通貫型の HCM エコシステムの構築を目指しており、労務、給与領域のプロダクト開発に注力しているほか、勤怠、経費精算領域では M&A も実施している。国内では終身雇用制度の限界やジョブ型雇用の導入などにより、雇用の流動化が進んでおり、コロナ禍でこうしたトレンドが加速している。また、デジタル化の進展によりビジネスサイクルの短期化や不確実性が増加しており、企業では専門人材やテクノロジー人材などの即戦力人材の採用意欲が拡大している。同社はプロフェッショナル人材に特化したダイレクトリクルーティングプラットフォームとして高い知名度を有しているほか、国内有数のネットワークを構築しており、こうした市場環境の追い風を受けて、今後も高い成長を継続していくことが可能なものと思われる。また、現在はプロダクト開発フェーズにあり先行投資が続いているものの、中長期的には「HRMOS」と「BizReach」の連携による HCM エコシステムの構築にも注目が集まるものと思われる。



(下田 広輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

- 4月11日(月)
3月工作機械受注(15:00、日工会)
日銀支店長会議、黒田日銀総裁あいさつ
4月さくらレポート(日銀)
- 4月12日(火)
3月企業物価(8:50、日銀)
21年度の中古車販売(自販連)
上場 サークレイス<5029>グロース
- 4月13日(水)
2月機械受注(8:50、内閣府)
3月マネーストック(8:50、日銀)
2月産業機械受注(11:00、産機工)
11日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)
- 4月14日(木)
特になし
- 4月15日(金)
特になし

<国内決算>

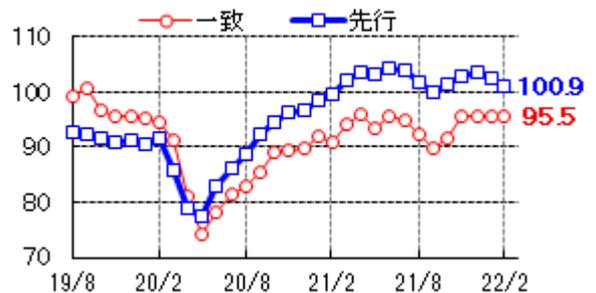
- 4月11日(月)
時間未定 ローソン<2651>、ローツェ<6323>、
コーナン商<7516>、高島屋<8233>
【3Q】コスモス薬品<3349>、Sansan<4443>
- 4月12日(火)
時間未定 Jフロント<3086>、東宝<9602>
【2Q】ビックカメラ<3048>
- 4月13日(水)
時間未定 ABCマート<2670>、吉野家HD<9861>
【1Q】マネーフォワード<3994>
【2Q】サイゼリヤ<7581>
- 4月14日(木)
時間未定 クリレスHD<3387>、ベイカレント<6532>
【2Q】ウエストHD<1407>、良品計画<7453>、
ファーストリテ<9983>
【3Q】パソナG<2168>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

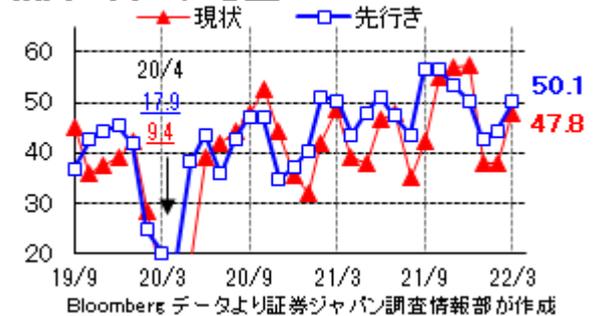
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



景気動向指数 CI



景気ウォッチャー調査 DI



	前回より
3月 製造業PMI 確報	54.1 ↑
3月 非製造業PMI 確報	49.4 ↑
3月 マネタリーベース 前年比	+7.9% ↑
2月 現金給与総額 前年比	+1.2% ↑
2月 実質賃金総額 前年比	0.0% ↓
2月 家計支出 前年比	+1.1% ↓
2月 景気一致指数 速報	95.5 ↓
2月 景気先行指数 速報	100.9 ↓
2月 国際収支、経常収支	1.6483兆円 ↑
2月 国際収支、貿易収支	-1768億円 ↓
3月 都心オフィス空室率	6.37% ↓
3月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.44% ↓
3月 倒産件数 前年比	-6.46% ↓
3月 景気ウォッチャー調査現状	47.8 ↑
3月 景気ウォッチャー調査先行き	50.1 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

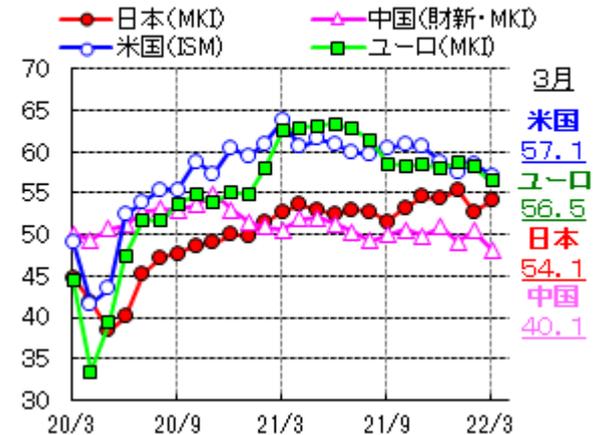
- 4月11日(月)
 - 中 3月消費者物価、卸売物価
- 4月12日(火)
 - 独 4月ZEW景気期待指数
 - 米 3月消費者物価
 - 米 3月財政収支
 - OPEC月報
- 4月13日(水)
 - 欧 2月ユーロ圏鉱工業生産
 - 米 3月卸売物価
 - 中 3月貿易統計
 - NY国際自動車ショー(~24日)
 - 休場 タイ(ソンクラーン)
- 4月14日(木)
 - ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
 - 米 3月小売売上高
 - 米 3月輸出入物価
 - 米 2月企業在庫
 - 米 4月ミシガン大消費者景況感指数
 - 休場 ノルウェー、フィリピン、メキシコ、
コロンビア(聖木曜日)、タイ(ソンクラーン)、
インド(ジャイナ教マハビラ生誕日)
- 4月15日(金)
 - 米 4月NY州製造業景況指数
 - 米 3月鉱工業生産・設備稼働率
 - 休場 米、英、カナダ、独、仏、スイス、ベルギー、伊、
スペイン、オランダ、ノルウェー、ギリシャ、ハンガリー、
香港、シンガポール、インドネシア、印、フィリピン、豪、
NZ、メキシコ、ブラジル、コロンビア、南ア(聖金曜日)、
タイ(ソンクラーン)

<海外決算>

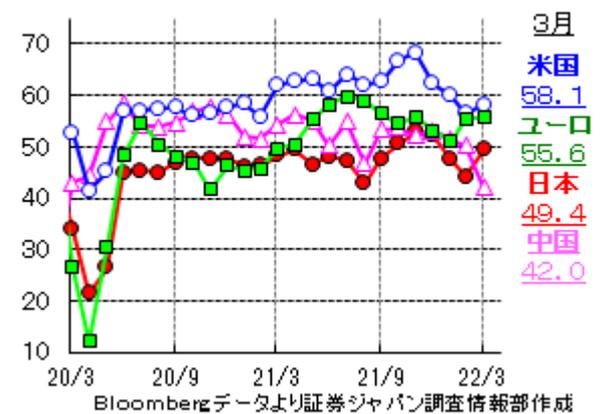
- 4月13日(水)
 - JPモルガン
- 4月14日(木)
 - ゴールドマン、ウェルズファーゴ、ユナイテッドヘルス

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI

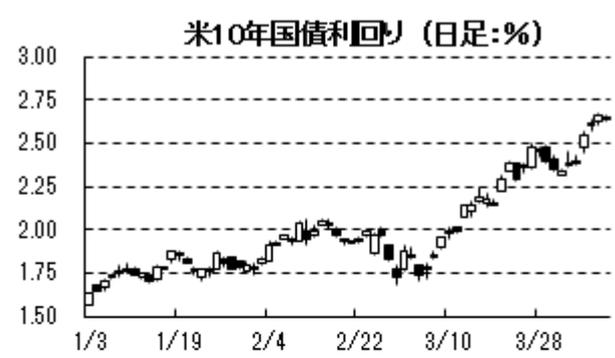
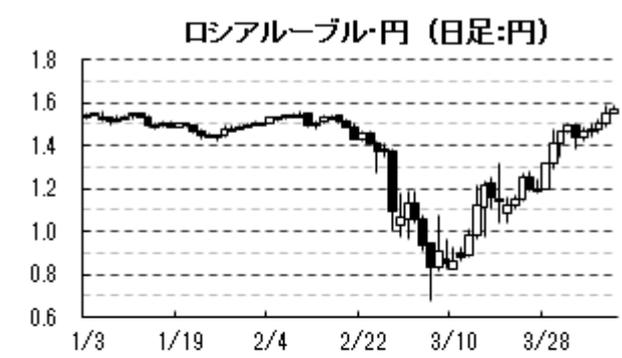
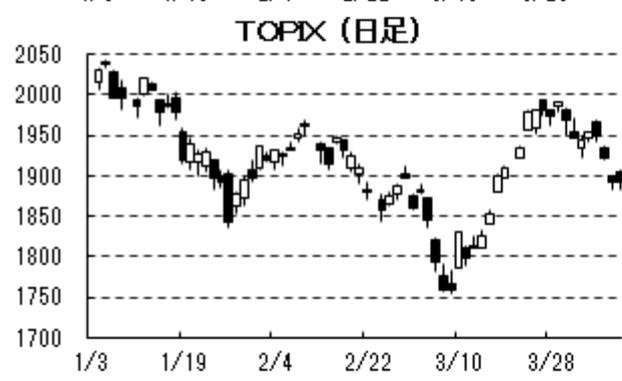
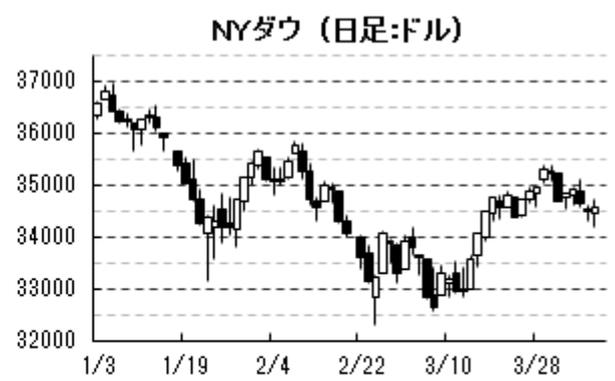


国	項目	値	前月より
米	3月 非農業部門雇用者数増	+431千人	↓
米	3月 失業率	3.6%	↓
米	3月 製造業PMI マーケット 確報	58.8	↑
米	3月 非製造業PMI マーケット 確報	58.0	↓
米	3月 建設支出 前月比	+0.5%	↓
米	3月 ISM製造業景況指数	57.1	↓
米	3月 ISM非製造業景況指数	58.3	↑
米	3月 製造業受注 前月比	-0.5%	↓
米	2月 貿易収支	-892億\$	↑
欧	3月 CPI 前月比	+1.8%	↑
欧	3月 CPI 前年比	+7.5%	↑
欧	3月 製造業PMI マーケット 確報	56.5	↓
欧	3月 非製造業PMI マーケット 確報	55.6	↑
欧	2月 小売売上高 前年比	+5.0%	↓
独	3月 製造業PMI マーケット 確報	56.9	↓
独	3月 非製造業PMI マーケット 確報	56.1	↑
独	2月 製造業受注 前月比	-2.2%	↓
独	2月 鉱工業生産 前月比	+0.2%	↓
独	2月 鉱工業生産 前年比	+3.2%	↑
中	3月 製造業 財新PMI	48.1	↓
中	3月 非製造業 財新PMI	42.0	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

4/8 15:14 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年4月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年4月8日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者
	北陸財務局長（金商）第 14 号
加 入 協 会	日本証券業協会
当社が契約する特	特定非営利活動法人
定第一種金融商品	証券金融商品あっせん相談センター
取引業務に係る指	
定紛争解決機関	

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。